

資金収支計算書

平成25年 4月 1日 から

平成26年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	678,795,000	688,091,395	△ 9,296,395
手数料収入	11,970,000	10,684,780	1,285,220
寄付金収入	900,000	1,240,000	△ 340,000
補助金収入	165,728,000	187,562,000	△ 21,834,000
国庫補助金収入	165,728,000	187,562,000	△ 21,834,000
資産運用収入	2,085,000	2,292,533	△ 207,533
事業収入	43,050,000	39,883,367	3,166,633
雑収入	7,046,000	13,792,109	△ 6,746,109
前受金収入	318,871,000	274,562,500	44,308,500
その他の収入	25,136,000	26,263,928	△ 1,127,928
資金収入調整勘定	△ 241,265,000	△ 278,496,561	37,231,561
前年度繰越支払資金	181,179,535	241,130,465	
収入の部合計	1,193,495,535	1,207,006,516	△ 13,510,981
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	575,829,000	562,304,287	13,524,713
教育研究経費支出	235,455,000	209,924,390	25,530,610
管理経費支出	105,589,000	100,596,894	4,992,106
施設関係支出	15,677,000	31,170,300	△ 15,493,300
設備関係支出	26,348,000	35,586,014	△ 9,238,014
その他の支出	14,100,000	18,951,451	△ 4,851,451
資金支出調整勘定	△ 13,068,000	△ 33,815,576	20,747,576
次年度繰越支払資金	233,565,535	282,288,756	△ 48,723,221
支出の部合計	1,193,495,535	1,207,006,516	△ 13,510,981

消費収支計算書

平成25年 4月 1日 から

平成26年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	678,795,000	688,091,395	△ 9,296,395
手数料	11,970,000	10,684,780	1,285,220
寄付金	1,515,000	1,959,559	△ 444,559
補助金	165,728,000	187,562,000	△ 21,834,000
国庫補助金	165,728,000	187,562,000	△ 21,834,000
資産運用収入	2,085,000	2,292,533	△ 207,533
事業収入	43,050,000	39,883,367	3,166,633
雑収入	7,046,000	13,792,109	△ 6,746,109
帰属収入合計	910,189,000	944,265,743	△ 34,076,743
基本金組入額合計	△ 42,025,000	△ 32,752,904	△ 9,272,096
消費収入の部合計	868,164,000	911,512,839	△ 43,348,839
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	581,887,000	567,616,970	14,270,030
教育研究経費	298,997,000	287,440,227	11,556,773
管理経費	106,095,000	101,394,662	4,700,338
資産処分差額	5,110,000	3,798,743	1,311,257
徴収不能引当金繰入額	1,000,000	515,000	485,000
消費支出の部合計	993,089,000	960,765,602	32,323,398
当年度消費支出超過額	124,925,000	49,252,763	
前年度繰越消費支出超過額	1,578,566,461	1,546,274,007	
翌年度繰越消費支出超過額	1,703,491,461	1,595,526,770	

貸借対照表

平成26年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	1,599,900,047	1,614,786,522	△ 14,886,475
有形固定資産	1,597,396,927	1,611,894,003	△ 14,497,076
その他の固定資産	2,503,120	2,892,519	△ 389,399
流動資産	302,324,383	271,002,858	31,321,525
資 産 の 部 合 計	1,902,224,430	1,885,789,380	16,435,050
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	131,149,559	120,359,551	10,790,008
流動負債	325,771,007	303,626,106	22,144,901
負 債 の 部 合 計	456,920,566	423,985,657	32,934,909
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	2,972,830,634	2,940,077,730	32,752,904
第4号基本金	68,000,000	68,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	3,040,830,634	3,008,077,730	32,752,904
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出超過額	1,595,526,770	1,546,274,007	49,252,763
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 1,595,526,770	△ 1,546,274,007	△ 49,252,763
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	1,902,224,430	1,885,789,380	16,435,050

解 説

平成25年度決算（経年比較）によると、消費収支の収入面において、前年度との比較で約9千7百万円の増額になっているが、その要因は、概ね平成24年度看護学部開設に伴う3期生の学納金収入があったことによるものである。基本金組入後の消費収入の部の合計は9億1千1百万円となった。

支出面では、平成24年度決算に比べ、人件費では、人間学部の教員削減、看護学部の教員入れ替えにより減少となった。一方、教育研究経費では、平成24年度からの削減計画に則った奨学金の減少があったものの、看護学部の実験経費・実習経費が増加する等、教育の充実に経費を充てたことにより増加となった。また、管理経費においても、広報費や校舎等の老朽化に伴う環境整備に経費に充てたことにより増加となった。結果、消費支出の合計額は9億6千万円となり、平成24年度実績とほぼ同額の支出となった。学校法人全体の収支差額は、4千9百万円の支出超過となった。

また、資金収支上では、次年度繰越支払資金が24年度実績より、4千1百万円の増加となった。未だ繰越支払資金には前受金を多く含んでいるが、少しずつではあるが改善されてきており、今後もさらなる人間学部の定員充足に向けた取組みおよび一層の経費節減に努め、前受金に頼らない資金繰りとなるよう努力する。

計算書類の主な科目の簡単な説明

資金収支計算書と消費収支計算書の共通の科目で「学生生徒等納付金収入」は当年度の学費(授業料、教育充実費)と入学申込金などの学生から納付されたもので、収入のうち最も大きな割合を占めている。「手数料収入」は入学検定料が主であり、「補助金収入」は国などから交付される補助金である。「資産運用収入」は預金の受取利息、施設設備利用料収入。「雑収入」は主に職員が退職する際、加入している私学退職金財団より交付される退職金交付金収入であり、「事業収入」は公開講座の受講料、学生宿舍使用料等である。

*資金収支計算書の「前受金収入」は、次年度入学生の入学申込金、学費、在学生の次年度学費が当年度に納付された収入である。「その他の収入」は、預り金収入や前期末未収入金収入などで、「雑収入」との違いは、消費収支計算書に影響しない点である。「資金収入調整勘定」を収入として計上しているが、未収となっている期末未収入金や前受金として前年度までに受け入れた収入を、次年度に本来の科目に計上した前期末前受金を調整する科目で、マイナス表示される。

*「人件費支出」は教職員の給与等である。「教育研究経費支出」は、教育・研究活動や学生の学習支援、課外活動支援に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費などがある。「管理経費支出」は、教育研究以外の活動に支出する経費をいう。学生募集活動に係る経費は管理経費で、教育研究費経費と同様の科目があるが、別に広報費、福利費、渉外費などがある。「施設関係支出」は、土地、建物、構築物、建設仮勘定など。「設備関係支出」は、教育研究用機器備品、図書などである。「その他の支出」は前払金支払支出や前期末未払金支払支出など。「資金支出調整勘定」は支出として計上しているが、未払いとなる「期末未払金」や前年度までに支払っている経費を、当年度に本来の科目に計上した「前期末前払金」等を調整する為の科目で、マイナス表示される。

消費収支計算書の「帰属収入合計」は学生の納付金、手数料、寄付金、補助金など学校法人に帰属する収入である。「基本金組入額合計」は学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額で、消費支出に充当させずに帰属収入から組入れた金額で、本学では教育の充実向上のために取得した固定資産の額である第1号基本金と、必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金である第4号基本金を組み入れている。科目の多くは資金収支計算書と同様「資産処分差額」は不動産などを売却しその代価が帳簿残高を下まわったその差額、及び機器備品、図書等を除却処分した場合の処分時点の帳簿残高を計上している。(直接にはお金の支出は伴わない。)「徴収不能引当金繰入額」は、学費等その回収不能額を見積もって引当金を設けることをいい、消費収入が消費支出より多い場合、その差額を「当年度消費収入超過額」と表示し、逆の場合は「当年度消費支出超過額」と表示している。

*貸借対照表の資産の部の「固定資産」は、土地、建物、構築物、機器備品等の有形固定資産と電話加入権、施設利用権(下水道の受益者負担金)等のその他の固定資産をいう。「流動資産」は現金預金、未収入金、前払金等をいう。負債の部は「固定負債」退職給与引当金、「流動負債」は未払金、前受金、預り金等である。「消費収支差額」は、「当年度消費収入超過額」又は「当年度消費支出超過額」の各年度の合計額が貸借対照表の「消費収支差額の部合計」になる。